

【2026 年度定時総会 第 1 号報告】

2025年度

事業報告書

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本滑空協会

日本滑空協会の目的(定款第3条より)

日本滑空協会(JSA)は、わが国における滑空スポーツを統括し、代表する団体として、滑空スポーツの普及、振興ならびに安全を図る事業を行い、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

日本滑空協会の使命(ミッション)

1. 滑空スポーツの普及、振興にあたっては、“安全”と“楽しさ”を目標とする。
“安全”: 諸機関との密接な情報共有を図り安全意識を高めて、重大事故発生を防ぐ
“楽しさ”: 全ての滑空スポーツ愛好者(飛ぶ人、観る人、支える人)の“夢”の実現を支援する
2. 滑空スポーツの発展のため、“空”という共有リソースに関わる全ての人たちと連携する
“空を利用する人”: 航空機を事業として運航する人、その事業を利用する人
“空を楽しむ人”: 航空スポーツ諸団体、航空スポーツ愛好者
“空を利用させてくれる人”: 空を共有する市民、社会との共存

2025 年度重点施策

- ① 安全施策
あらゆる活動・事業の基盤として安全を最優先する。
- ② 講習会事業
例年に引き続き、航空安全講習会(学科及び実技)を開催する。
全国の愛好者に安全を啓発する重要な機会として充実を図る。
滑空スポーツに関係するテーマを取り上げ、滑空スポーツ講習会を開催する。
今後も安定して開催を続けられるよう、講師・スタッフの体制を充実させる。
- ③ 情報発信
機関紙、ホームページ、SNS、メールマガジン等による情報発信を継続する。
ホームページ内容の充実を図り、情報発信と会員サービスを強化する。
機関誌 Gliding Japan を年 4 回発行する。
- ④ 滑空スポーツのすそ野拡大
基礎技術習得から、更に発展させたローカルソアリング、 クロスカントリーソアリングまでを幅広く支援する。
- ⑤ 健全な組織運営
会員数増加策を続け、平均年齢の低下を図る。
滑空スポーツ活動の各ステップに合わせた勧誘策を実施する。
公益法人認定法令改正に対応できるよう体制強化を図る。

2025 年度事業実施における特記事項

*全般

本年度、グライダー関連で3件の事故(内1件は1名死亡、1件は1名重傷)が発生した。事故の連鎖を断ち切り安全な状態に戻すために、安全委員会を中心に注意喚起や情報交換を継続した。死亡事故により学生団体の活動が約2か月間休止していたため、滑空記章や指定養成の修了者数に影響を受け、当協会後援の競技会も一部中止となった。(1.1、2.2、2.3、3.2 参照)
会員数増加策の継続により、個人会員数を53名増加(+8.4%)させることができた。(4.1 参照)
これまで電波法の規制により国内で使用できなかった FLARM について、メーカーである FLARM Technology AG 社の総代理店となった株式会社アイランドシックスの尽力により、総務省の技術適合認証(技適)取得の目途が立ち、国内展開を推進した。(2.6 参照)

***対外活動(対航空局、自衛隊、米軍)**

航空局(安全政策課小型航空機安全対策係、航空機安全課、無人航空機安全課)等と情報交換を行った。特に、国内導入が準備されている電動モーターグライダーに関し、耐空性審査要領の見直しがおこなわれ、操縦士・整備士の資格についての対応も決定された。ドローンの目視外飛行については、日本航空協会傘下の各航空スポーツ団体と協力して対応し、航空局のポータルサイト(DIPS 2.0)に飛行場所のリンクを貼ってもらえることになった。海上自衛隊下総基地での会議において、グライダーの飛行について説明し、横田基地で開催された空中衝突予防会議に出席した。(1.3、1.5 参照)

***情報発信**

機関紙 Gliding Japan は日本のグライダー界で唯一の情報誌として、年 4 回発行した。発行部数は各号約 850 部。(1.6 参照)

***滑空スポーツ講習会**

過年度に続き、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として実技講習会、学科講習会を開催した。(参加者のべ 422 名+滑空記章試験員講習会 73 名)

実技講習の学科分を実技分と別日に開催(会場とオンライン併催)し、ビデオによる事前予習もできるようにした。実技講習会は、関宿滑空場、板倉滑空場、阿蘇場外離着陸場の 3 カ所で開催した。

学科講習会は国土交通省航空局の後援をいただいた。全国 5 カ所の会場で開催し、各会場からオンラインでも配信した。当日参加できなかった人のために、録画を活用したオンデマンド開催も行った。(2.3 参照)

1. 滑空スポーツの統括、普及に関する事業(公益目的事業1)

1.1 安全委員会

各滑空団体の安全担当者に安全委員会に参加頂き、オンラインでの会議を 4 回開催、メールによる情報提供を適時行って安全性向上に努めた。

8 月に妻沼滑空場で発生した死亡事故を受け、対策案を協議し各団体に展開した。安全への注意喚起策として、機関誌の安全コラムを開始した。(委員長:牧田理事、副委員長:篠原常務理事)

1.2 整備委員会

- ・機体の不具合事例についての情報を各クラブに情報展開した。
- ・滑空機耐空検査員推薦規程を制定した。世代交代等を考慮し、航空局に 7 名の候補者を推薦し、講習会受講等を経て全員が耐空検査員として認定された。(委員長:篠原常務理事、副委員長:伊藤理事)

1.3 各官公庁、各種外部委員会での活動

各官公庁、航空界に対してグライダー界代表として活動した。

***航空局関連**

- ・安全部安全政策課:電動モーターグライダー導入準備として、技能証明(操縦士・整備士)資格を整理した。(整備委員会、事務局)
航空機安全課:電動モーターグライダー導入準備として、耐空性審査要領の改正、特別要件の新設に協力した。(整備委員会)
- ・安全部安全政策課:耐空検査員 7 名の新規任用と耐空検査員間の情報共有。(整備委員会)
- ・安全部安全政策課:小型機等に係る安全推進委員会が 3/19 に開催され、オブザーバー参加した。FLARM が紹介された。(佐志田事務局長、玉中理事)
- ・無人航空機安全課:ドローンの目視外飛行について
ドローンの目視外飛行(レベル3, 4)が解禁されたことから、日本航空協会傘下の航空スポーツ団体と協力して空域の棲み分けについて協議を続けた。運航情報システム(DIPS2.0)を活用し、

航空スポーツ情報を無人航空機運航事業者に伝える双方向の情報共有を提案し、日本航空協会で用意するページのリンクを貼って頂けるよう調整した。

***技量維持連絡会**

- ・ 航空安全講習会企画運営の会議(事務局:JAPA, JSA:佐志田事務局長)

1.4 全国グライダークラブ委員会と滑空スポーツ関連の調査

***全国グライダークラブ委員会**

- ・ 全国のグライダークラブの担当者に委員会に参加いただき、オンラインでの会議を 2 回(6 月、2 月)、10 月には野田市で対面開催し、クラブ相互間の情報共有を図ると共に、各クラブの要望・意見を聴取した。(日口常務理事)

***滑空統計**

国内滑空団体の会員、施設機材、活動状況の調査を継続している。

全国 41 の滑空団体から 2024 年度のデータを提供頂き集計した。総飛行回数、総飛行時間とも前年比+8%と増加傾向が続き、滑空統計の最多を更新した。各団体会員数の単純合計は変わらず約 3000 人であるが、一方で活動を休止している社会人クラブが 2 つあった。

調査年度	回答団体数	所属会員数	内女性数	25歳以下	各種ライセンス数	滑空機機体数	飛行回数	飛行時間
2024	41	3,032	363	1,111	1,091	324	64,481	17,734
2023	41	3,017	334	1,016	1,114	334	59,492	16,482
2022	43	2,925	334	1,051	1,162	332	54,450	15,961
2021	43	2,851	不明	966	1,344	364	39,307	13,381
2020	41	2,911	262	902	1,307	343	29,127	9,947
2019	35	2,796	258	1,001	1,286	328	52,759	14,909
2018	35	2,907	279	833	1,453	322	57,090	16,873
2017	35	2,821	316	1,056	1,284	330	53,798	17,996
2016	35	2,726	277	1,016	1,104	296	56,429	15,847
2015	36	2,975	115	997	1,330	325	56,158	16,721
2014	33	2,572	260	926	1,018	307	49,368	14,099
2013	34	2,366	76	711	1,115	286	49,150	9,031
2012	42	2,686	73	746	1,202	311	56,335	14,498
2011	54	3,255	調査せず		1,429	317	45,235	9,399

1.5 航空関係諸団体との連携活動

***FAI (IGC)**

・IGC総会

3/6-7 にスイス・ローザンヌで開催され、Delegate として佐志田事務局長が出席した。33 か国の代表(4 か国は代理)が参加し、規程 (Sporting Code)、国際競技会、記録等について討議した。

***航空スポーツ団体との連携**

- ・ 日本航空協会主催航空スポーツ協議会が 2 回(6 月、12 月)開催され、出席した航空局小型航空機安全対策担当および各航空スポーツ団体との交流・情報交換を行った。
若年層に向けた航空スポーツ全般の PR として、8 月の「空を見上げて」イベントに出展協力を予定していたが、荒天のため中止になった。
- ・ 10/26 に予定されていた、埼玉スカイスポーツフェスタ(SSF 実行委員会)は死亡事故の影響により中止になった。
- ・ 航空宇宙学会主催スカイスポーツシンポジウムが 12/6 に開催された。(JSA 委員:寺本理事)

*自衛隊、米軍との安全連絡会議

海上自衛隊下総基地での空域安全会議において、グライダーの飛行について説明した。米軍横田基地での空中衝突予防会議に出席した。

*(一財)日本航空協会「空の日」表彰、FAI 賞伝達 9/24 於航空会館

- ・ FAI エア・スポーツメダル 井上 善雄氏(JSA 監事)

1.6 情報発信

*機関誌 Gliding Japan 発刊 (佐志田事務局長、八尾理事)

年 4 回(4、7、10、1月)発行、発行部数各約 850 部。会員および航空局、地方自治体、航空諸団体等に送付。会員でない滑空記章申請者に対しても最新号を贈呈して入会促進に活用している。

*Web チーム (丸山理事、寺本理事)

2025 年の投稿記事数は 55 件で、20 万ページビュー(PV) (前年比 250%)だった。これは 8 月の事故直後に高 PV 数が続いた影響が大きかった。一方、ホームページ更新通知登録者は 1,641 名(前年比+7%)であった。滑空スポーツ講習会の受講を申し込む「Peatix」ページのフォロワーも 820 名まで増加した。

*メールマガジン

会員管理システムを活用し、月 2 回のペースでメールアドレスを登録している会員向けにメールマガジンを配信し、最新情報の提供を図っている。(No.129～No.154)

1.7 調査研究

*LSA によるグライダー曳航の研究

維持費や燃料費のコスト高、機体の老朽化、曳航パイロットの不足などから飛行機曳航の運航継続が困難になっている状況の解決策として LSA (Light Sports Aircraft)によるグライダー曳航の研究を行った、。LSA は「研究開発用航空機等の試験飛行の許可について(サーキュラーNo.1-006)」で飛行が認められたものの、曳航飛行は現段階では認められていない。

本年度はエクスペリメンタル・スポーツ航空機連盟(EXSAL)が導入・所有している EUROFOX 3K 型 LSA を日本で初めて登録される LSA として航空局の許可を得て飛行させる計画を進めた。(公社)日本グライダークラブに整備、施設利用および利用料減免の協力を頂き、地上滑走まで実施することができた。

2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業(公益目的事業2)

2.1 指定航空従事者養成施設

*制度運営 設置者:石川隆司会長、管理者:玉中宏明理事

事務局長:小池貴之、監査人:鈴木前管理者、佐志田事務局長

・指定養成運営委員会 2/14(土)航空会館。本部スタッフと訓練所長による運営委員会を開催した。

期	訓練所	訓練期間	実日数	入所	修了	備考
第1期	宝珠花	4/19 - 5/11	8日間	2名	2名	
第2期	宝珠花	8/23 - 9/21	8日間	2名	0名	事故の影響により中止
第3期	宝珠花	12/13 - 12/20	3日間	2名	2名	第2期から編入
第4期	宝珠花	3/7 - 3/29	8日間	3名	3名	
合計				9名	7名	

2.2 滑空技量の認定、記録認定

*滑空記章発行数

滑空記章種別		発行数	FAI 章 (日本航空協会)	銀章		3
国内章	A 章	137		金章		0
	B 章	112		Diamond 章課目	目的地 300km	1
	C 章	75			距離 500km	1
	銅章	65			獲得 5000m	1
	30 km章	2		750 km章		1

2024 年 1 月に開始した日本滑空記章距離章に申請があり、初めての認定を行った。

*日本滑空記章試験員、FAI 滑空機公式立会人の管理

滑空スポーツ講習会(2.3 項)の学科講習会と同日の午前中に滑空記章試験員・滑空機公式立会人講習会を 5 回開催した。

参加者数(5 回合計) 会場 27 名、オンライン 46 名 計 73 名 (記章試験員総数 90 名)

*日本国内記録証

2024 年から開始した日本国内記録証は、日本国内で達成された飛行成績を JSA が認定するものである。2025 年度、2 つの記録が認定された。

DO 級一般	記録	パイロット	機体	飛行日	認定日
三旋点距離	762.53km	石山 滋	ベントゥス 2cT	2025/3/22	2025/6/16

D15 級一般	記録	パイロット	機体	飛行日	認定日
三旋点距離	760.14 km	川原 明紘	ディスクス bT	2025/4/27	2025/6/16

*スピリカバリートレーニング受講証明証

のべ 77 名に発行した。(前年比-40%)

2.3 講習会・セミナー

*滑空スポーツ講習会 (事務局、日口常務理事・丸山理事、各地の会員が運営スタッフとして協力)

滑空スポーツを行う上で欠かせない「航空の安全」に寄与するために必要な知識と技術の習得を目的として、実技講習会と学科講習会とを、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として開催した。学科講習会(航空安全講習会)については、国土交通省航空局の名義後援をいただいた(11/13 付)。

実技講習の学科分は実技分と別日に開催(会場とオンライン併催)し、ビデオによる事前予習もできるようにした。実技講習会は、関宿滑空場、板倉滑空場、阿蘇場外離着陸場の3カ所で開催した。学科講習会のうち、特定操縦技能審査に対応した内容については、技量維持連絡会と連携しながら、滑空機特化として主催した。全国5カ所の会場で開催(会場とオンライン併催)した。また、当日参加できなかった人のために、録画を視聴して修了試験を受験するオンデマンド開催も実施した。

*実技講習会 学科の部 講師:櫻井玲子

6/7	東京会場+オンライン	20名参加	
6/15	東京会場+オンライン	38名参加	
	実技前予習 オンデマンド	43名参加	計 101 名 (前年比+23%)

*実技講習会 EMFT 講習(異常姿勢からの回復トレーニング)

講師:櫻井玲子

11/8-9	関宿滑空場	11名参加	
11/15-16	板倉滑空場	9名参加	
11/22-24	阿蘇場外離着陸場	17名参加	計 37 名 (前年比+6%)

*学科講習会

当協会滑空機特化の航空安全講習会として、独自資料を使って実施

	会場	オンライン	講師
12/6 東京会場	16名	59名	佐志田 伸夫、松本 茂治
1/24 名古屋会場	28名	24名	佐志田 伸夫、松本 茂治
2/7 仙台会場	15名	40名	佐志田 伸夫、内藤 邦裕 日口 裕二
2/15 福岡会場	32名	16名	佐志田 伸夫、松本 茂治
3/7 札幌会場	20名	21名	日口 裕二、津久井 潤
~3/31 オンデマンド		13名	上記各講師
			計 284 名 (前年比+54%)

2.4 インストラクター委員会 (委員長:日口常務理事)

グライダー操縦トレーニングの指導法の標準化を目指して、今年度は4回の委員会を開催した。委員会で指導法を議論するにあたっては、BGA (British Gliding Association) のインストラクターマニュアルならびに日本版インストラクターマニュアルを参考・活用すること、安全で自立/自律してグライダーを楽しめるパイロットの育成を目指し、各飛行段階における重要な指導ポイントを委員会で明確化していった。

また、これまでの日本滑空記章(A章~銅章)規程細則の項目等に試験員による解釈の違いを生じていたことから、細則の改定とガイドラインの新設を行った。

インストラクターマニュアル委員会で進めている、国内事情に適合した日本版インストラクターマニュアル(JIM)の見直し作業については約1/2が完了したものの、完成するには至らなかった。

2.5 e-Airports

FAIでは2023年1月からSporting Codeにe-Airportsに取り入れている。FAI Virtual Sailplane Grand Prixのアジア予選大会が7/13~30にJapan Virtual Soaring Clubの運営により開催されこれを後援した。総勢20名が参加し、日本、中国、シンガポールなどからの参加があった。この大会の上位2名の日本選手がアジア代表として1/23~2/8に開催されたVirtual Sailplane Grand Prix 決勝大会に参加した。残念ながら最初の5レースで上位に食い込めず、決勝進出はならなかったものの、日本人Condorパイロットの実力をアピールすることができた。

2.6 FLARM の普及

これまで電波法の規制により国内で使用できなかった FLARM について、メーカーである FLARM Technology AG 社と総代理店となった株式会社アイランドシックスの尽力により、総務省の技術適合認証(技適)取得の目途が立ち、国内展開を推進した。全国から約 130 台分の予約が入り、2026 年度に使用可能になる見込みである。

3. 滑空スポーツ競技会に関する事業(公益目的事業3)

3.1 競技会主催

現在実現していない。将来日本滑空選手権を開催し、その中から世界グライダー選手権出場選手を選び、ナショナルチームとして参加することを目標とする。

3.2 国内滑空競技会の後援

- 5 月 大野ローズカップ 於:大野滑空場
- 7 月 FAI バーチャルセールプレーングランプリ アジア予選会 於:オンライン
- 7 月 全日本高等学校滑空選手権大会 於:妻沼滑空場
- 8 月 全日本学生久住山岳滑翔大会 於:久住滑空場
- 8 月 東京六大学対抗グライダー競技会 於:妻沼滑空場(中止)
- 2 月 全国七大学総合体育大会 航空の部 於:関宿滑空場
- 3 月 全国安全確認飛行会 於:妻沼滑空場

3.3 海外選手権への選手派遣(推薦)

7/5-7/20 にスロバキア、プリエヴィドザ飛行場で開催された第 7 回グライダージュニアヨーロッパ選手権大会クラブクラスに松本健吾選手を派遣推薦した。

21 位相当/29 機(ヨーロッパ選手権のため、参考記録)

7/26-8/9 にハンガリー、ベーケーシュチャバ飛行場で開催された第 23 回グライダーヨーロッパ選手権大会 18m クラスに丸山毅選手を派遣推薦した。

19 位相当/35 機(ヨーロッパ選手権のため、参考記録)

4. 法人事業

4.1 会員業務

*会員数増加策

指定養成入所・滑空記章申請時の入会勧誘、各種イベントでの勧誘等を継続して実施した結果、106 名に入会いただいた。一方で、高齢で飛ばなくなった等の理由で退会した会員は 53 名。この結果、個人会員数は 1 年間で 53 名増加(+8.4%)して 685 名となった。うちジュニア会員は 113 名(17.9%)、女性は 36 名(5.3%)。であった。

年度(末)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
団体会員	4	4	4	4	4	4	4	4	4
個人正会員	500	493	485	496	546	590	621	632	685
合計	504	497	489	500	550	594	625	636	689

*会員業務の効率化

DG ファイナンシャルテクノロジー社のクレジットカード支払いシステムを導入し会員の利便性を高めた。一昨年から導入した会員管理システムによるデータベースの一元化が軌道に乗り、会員データ更新のセルフサービスが可能になり、メールマガジンの配信が簡素化された。会員数や事業の増加に対応しながら、管理工数の削減を図ることができた。

4.2 法人運営

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(公益認定法)の改正施行に対応して、「滑空スポーツ基金」を廃止して「公益充実資金等の取扱い規程」を定めた。公益充実資金の積立てと、公益事業継続予備財産の設定を行った。

事務局は週 4 日稼働とし、各種連絡はほぼメール化した。

4.3 会議

5/24 2025 年度第 1 回理事会 於航空会館 505 会議室およびオンライン

議事:2024 年度収支決算報告、2024 年度事業報告、

総会招集・決議手続き、入会者の承認

業務執行理事の業務報告

6/21 2024 年度総会 於航空会館 504 会議室およびオンライン

出席:会場出席者 6 名、オンライン出席者 14 名、委任状提出者 27 名

欠席で議決権を直接行使した者 382 名、欠席で議決権を棄権した者 21 名

議事:2024 年度決算承認

2024 年度事業報告、2025 年度事業計画報告、2025 年度収支予算報告

2/14 2025 年度第 2 回理事会 於航空会館 505 会議室およびオンライン

議事:2026 年度 事業計画および収支予算の決議

公益充実資金の積立、公益目的事業継続予備財産の設定

規程の制定と改定

新入会員の承認

業務執行理事の業務報告

以上のとおりであるが、2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026 年 4 月

公益社団法人日本滑空協会